

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24115	施策名		分子イメージング研究戦略推進プログラム			
新規／継続	継続	領域	ライフ・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	分子イメージング技術の早期の医療への応用を可能とすることを目指し、創薬候補物質探索拠点・PET疾患診断研究拠点と、大学・病院・企業等の連携により構成される研究体制を構築し、技術の実証に向けた共同研究開発を実施する。						
達成目標及び達成期限	平成26年度までに、がん及び認知症分野の研究において、臨床応用に向けたPOC(Proof of Concept)を取得し、分子イメージング技術を医療応用へ向け加速させる。						
研究開発目標及び達成期限	平成26年度までに、 ○がん分野では、抗体医薬の適合性研究及び、難治がんのPETイメージング多施設臨床研究において臨床応用に向けたPOC(Proof of Concept)を取得する。 ○認知症分野では、認知症の病態解明研究及び、毒性因子蓄積・神経免疫の評価系確立のための研究において、臨床応用に向けたPOC(Proof of Concept)を取得する。						
23年度の研究開発目標	医療への応用へ向け、 ○がん分野では、抗体医薬の適合性研究及び、難治がんのPETイメージング多施設臨床研究を実施する。 ○認知症分野では、認知症の病態解明研究及び、毒性因子蓄積・神経免疫の評価系確立のための研究を実施する。						
施策の重要性	近年、ライフサイエンス研究の主要ターゲットは遺伝情報の解読研究から生体分子機能を探る研究に移っている。分子イメージング技術は、エビデンス(科学的根拠)に基づく診断・治療や、薬物分子動態解明による新たな形の創薬開発を可能とする技術として期待されており、創薬の迅速化や低コスト化、診断・治療法の開発等の実現により、ライフ・イノベーションを支える基盤技術である。欧米の巨大製薬企業等と対峙できる創薬、診断・治療法の開発を実施するには、日本の研究機関を結集してオールジャパン体制を構築し、国家戦略の一環として分子イメージング研究を早急かつ強力に推進する必要がある。						
実施体制	プログラム全体の運営に対して提言を行うプログラムディレクター(PD)とプログラムオフィサー(PO)のもと、創薬候補物質探索拠点・PET疾患診断研究拠点と、公募により選定した大学・病院・企業等の連携により構成される研究体制を構築。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
530				500			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	○難治がん等診断・治療分野 340 ○認知症診断・治療分野 160 【主な内訳】 1課題あたりの平均金額:約50 採択予定数:10						
期間	H22～H26			資金投入規模(億円)		25	
これまでの成果(継続のみ)	○第I期プログラムにおいて、PETを用いた分子イメージング研究を中核的に実施することができる設備と優秀な人材を集積した、「創薬候補物質探索拠点」と「PET疾患診断研究拠点」を構築 ○高比放射能プローブ開発等による分子イメージング技術の飛躍的向上 ○疾患モデル動物における機能評価法の確立 ○創薬候補物質の標識化や薬物動態予測法						

	等の様々な優れた要素技術等を開発した。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	我が国においては、少子高齢化が急速に進んでおり、世界に先駆けて、がんや認知症などの加齢に関連した疾病の増加といった課題に直面することが予測され、その克服に向けて、革新的な予防・診断・治療法等を開発していくことが求められている。また、現在我が国が直面する不況や少子高齢化等の諸課題を解決するため、「新成長戦略」において、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略が提唱された。このような状況から、優れた生命科学の成果を活用し、新しい治療法や医薬品・医療機器等として、社会に還元していくために重要な基盤である分子イメージング技術の実用化に向けた取組をさらに強化していく必要がある。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	A	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	【前年度優先度判定時の指摘】 ○具体的に分子イメージング技術を動物やヒトでも活用可能であることを実証する分野を3分野に絞り、オールジャパン体制で実施する研究戦略は、重要性があるが、研究目標に見合う費用対効果があるかさらに検討する必要がある。 ○また、これまでに整備された2拠点との役割分担を明確にし、協力関係を構築することで、相対的に事業成果を向上することを期待する。 【指摘事項への対応状況】 ○研究目標に見合う費用対効果を得るために、がん及び認知症の2分野にさらに重点化して研究を推進することとした。 ○これまでに整備した2拠点と、公募により選定した大学・病院・企業等との共同研究体制を構築した。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	国民に向け、シンポジウムの開催、HPや広報誌を通してのプログラムの紹介など、積極的なアウトリーチ活動を行っている。今後も引き続きこのような活動を行う予定。		